

## 地域住民に対する意識調査に基づいた

### 地域再開発の基本計画の策定

その1 魚津市「地方拠点都市」整備計画の策定

#### 住民参加 工場跡地利用 地域再開発

##### 1. はじめに

富山県魚津市は人口約5万人程度の、日本の典型的な地方小都市であり、高齢化、基幹産業の衰退など様々な問題を抱えている。そのような中で魚津市は「地方拠点都市」整備地域に指定され、新川地区の中の魚津市として新しい都市づくりを進めていかなければならない。

ここでは魚津駅西側の魚津港周辺地区における再開発を進めていく過程で、日本カーバイド工場用地を中心に今後どのように開発していくべきかを提案し、住民の意見を取り入れながら再開発を進めていく方法を検討する。

##### 2. 研究概要

新川地区における魚津市の役割、魚津市の現状、産業の変遷等をもとに、魚津駅西地区における再開発の基本方針を提案し、住民に対するアンケート調査、有識者に対するヒアリング調査を基にしてその上で再開発計画に対する基本計画の提案を行う。更にこの基本計画に対して住民の評価を受ける。(図1)

##### 3. 魚津港周辺地区における地域再開発の基本方針の検討

###### 3-1 新川地区の中の魚津市

富山県の中で新川地方(2市3町からなる:魚津市・黒部市・宇奈月町・入善町・朝日町)は東部に位置している。(図2)

かつて魚津市は新川県の県庁所在地であったため、行政・商業の中心都市として発展してきたが、近年その中心性は失われつつある。そのような中で今後それぞれの市・街に残された個性を互いに生かし、機能を分担しながら共存共栄を計っていかなければならない。図4は「21世紀の魚津を語るフォーラム」でのアンケート結果である。魚津市民も90%以上の人人が2市3町で協力して発展していくべきであると考えており、半分以上的人人が将来合併すべきであると考えている。

図3は新川地区及びその構成市町の産業別就業人口の割合であるが、圏域全体でみると第1次・第2次産業の比率が高い結果になっている。個々の市町についてみると、1次産業は入善町、2次産業は黒部市及び入善町、3次産業は宇奈月町がそれぞれ高い結果になっている。

このような状況の中で、新川地区の中での魚津市の役割をどう位置づければよいか。住民のアンケート結果によると(図5)新川における魚津の役割は商業・文化が上位を占めており、飲食業、漁業、学園がそれらに続いている。しかし、特に際だった特徴がない結果となっている。

準会員○神波 泰夫*1	正会員 村上 公哉*4
正会員 九十九優子*2	同 高橋 信之*5
同 D.Bart *3	同 尾島 俊雄*6

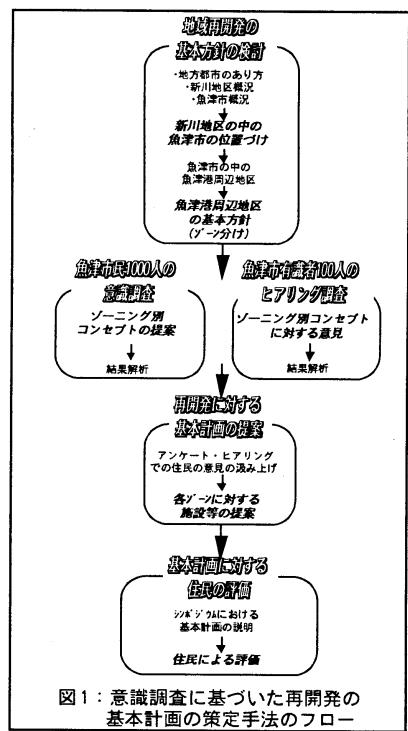


図1：意識調査に基づいた再開発の基本計画の策定手法のフロー

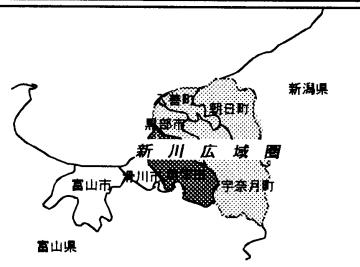


図2：対象地域

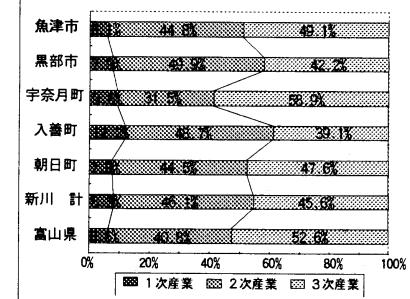


図3：就業構造

### 3-2 魚津市の将来的位置づけ

魚津市は新川圏の中心として商業が発展しているとともに工業も発展していた。工業製品出荷額・商業販売額は右上がりのグラフになっているが近年は停滞していることが分かる。(図6、7)

他地域の特徴や役割と魚津市の現状をふまえた上で、魚津市の役割を「生活・文化・交流」と位置づけ(図8)、他地域との交流を積極的に進めるとともに市民の生活の充実を目指して誰もが住みたいと思う街を目指す。

### 3-3 魚津駅西地区の位置づけ

魚津市の市街地は大きく3つにゾーン分けされる。電鉄魚津駅周辺の旧市街地、JR魚津駅東口周辺、日本カーバイド工場用地を中心とした魚津駅西地区である。現在旧市街地、東口周辺は住宅、商店が密集しており、残された土地は殆どない。西地区は駅の改札が長い間つくれられなかったことや、日本カーバイド工場が広大な土地を占めていること等のため、殆ど開発されていない。この地区は駅にもほど近く、また海岸も近く地理的に恵まれている。また、日本カーバイドは長い間魚津市の基幹産業であったが、それが撤退するという経緯も含めて、今後の魚津市を考える上でこの地区をどのように開発していくかが重要な課題になる。

### 3-3 魚津駅西地区開発の基本方針の提案

「生活・文化・交流」をキーワードに、日本カーバイド工場用地を中心とした地区を4つの地区にゾーン分けした。以下にそれぞれのゾーンの基本方針を示す。(図16のゾーニング)

#### ・ゾーン1 交流ゾーン

魚津の3大奇觀である埋没林・蜃気楼・ほたるいかを中心に、この周辺を観光を主においた交流ゾーンとして整備する。魚津港の商港化、シーフードセンターの建設等を提案する。

#### ・ゾーン2 学術研究ゾーン

2次産業に変わるものとして、環境・情報に関する研究施設、大学院大学及びその研究を公開していくリサーチパークを計画する。魚津市の新しい基幹産業となるような産業を開発する。

#### ・ゾーン3 生活ゾーン

良好な住宅施設を計画する。研究施設と連携して環境に優しいエコハウスのモデルタウン・自然公園を計画する。

#### ・ゾーン4 新ライフスタイルゾーン(文化ゾーン)

まもなくできるテクノ・スポーツドーム(産業展示館)及び浄化センターの整備を中心として魚津駅西口周辺を新しい生活の中心地として整備する。

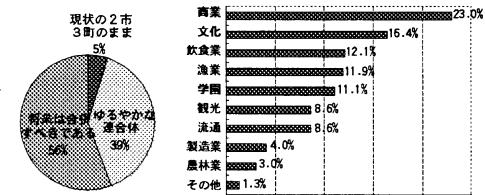


図4: 将来新川地区の行政組織はどうあるべきか

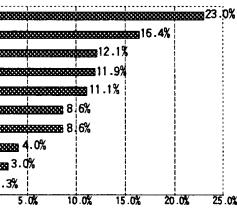


図5: 新川地区における魚津市の役割

(「21世紀の魚津を語るフォーラム」アンケート結果より)

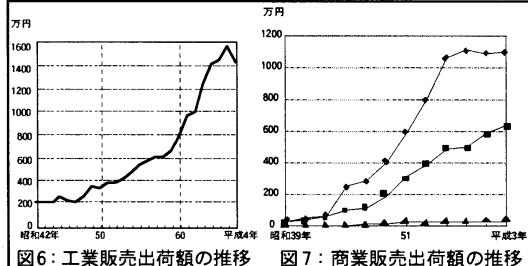
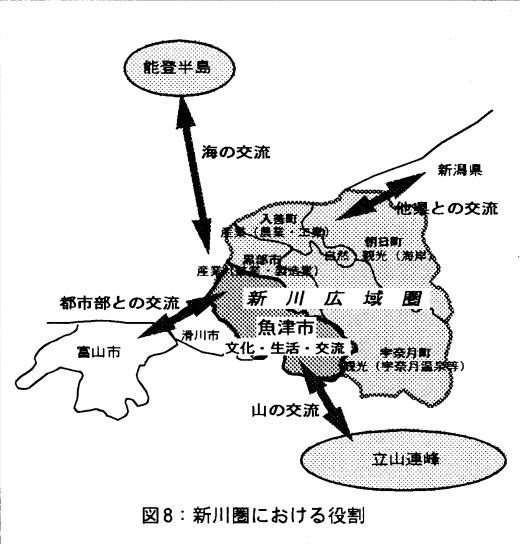


図6: 工業販売出荷額の推移

図7: 商業販売出荷額の推移



### 4. 再開発の基本方針に対する市民1000人のアンケート調査

#### 4-1 調査概要

7月に魚津市民1000人に対するアンケート調査を行った。調査方法は郵送でアンケート用紙を送り、返送してもらった。回収率は41.9%(419/1000)だった。図9、10に回答者の年齢、居住地を示す。

## 4-2 調査結果

図11に街づくりに対する住民の意識度を示す。全体では8割の人が街づくりに関わっていきたいと思っている。年齢別にみると、高齢になるにつれて意識が高くなっている。若年層の意識が比較的低い。今後、街づくりに住民が参加できるような体制づくりや住民自らの積極的な街づくりへの参加が望まれる。

図12に市街地の中の自然環境に対する意識を示す。6割以上の人人が身の回りの自然が少ないと感じている。魚津港周辺を開発していく際、自然環境に十分配慮した計画が必要だと考えられる。

図13に工場用地を核とした魚津港周辺地区の整備の必要性を示す。7割以上の人人が整備を必要であると考えている。工場用地の今後の活用の仕方が重要であることが分かる。

図14に計画したゾーン別のコンセプトに対する意見を示す。おおむね賛成されており、特に研究機関を誘致することに対しては75%の人が賛成している。工場用地を居住地区にすることについては土壤汚染や海からの潮風に対する懸念のために疑問を示す意見があった。

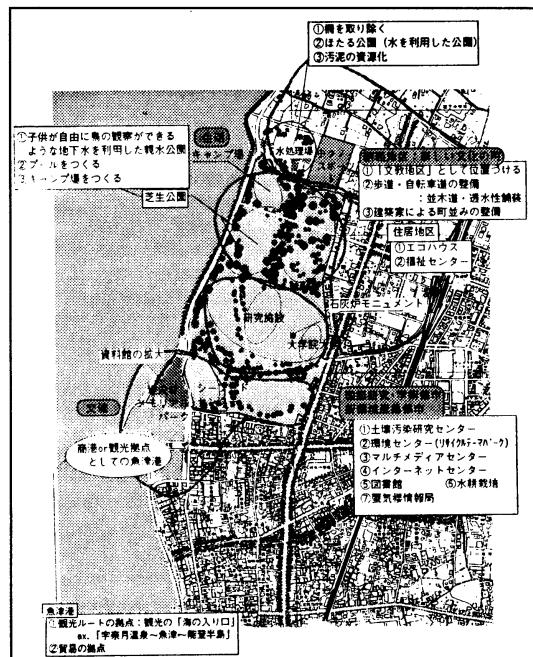
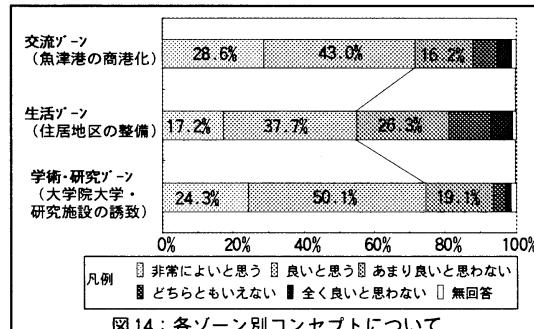
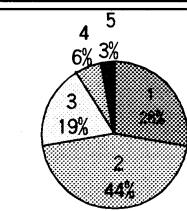
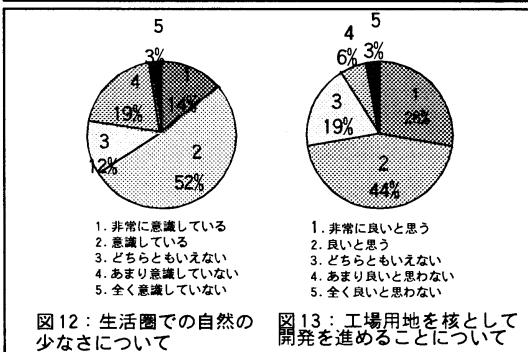
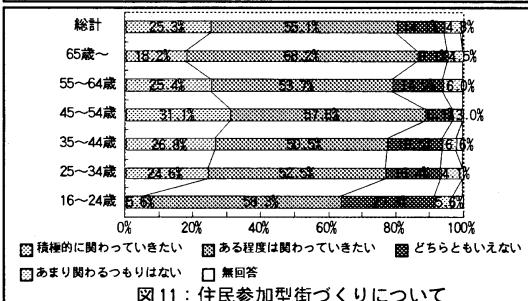
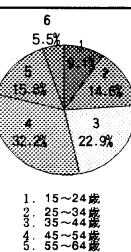
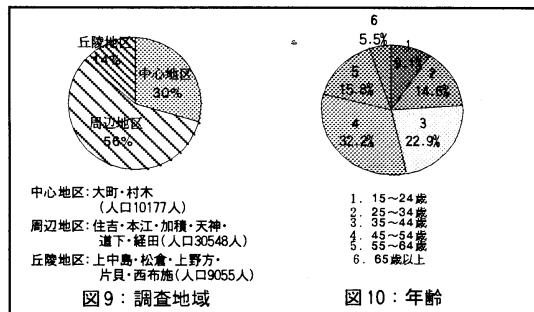


図15: ヒアリング調査結果

表1: 調査概要(内訳)

学校関係	商工懇話会	商工会議所関係	新川JC関係	市議会議員	市役人	その他
16人	24人	7人	10人	7人	13人	16人



## 5. 有識者100人に対するヒアリング調査

### 5-1 調査概要

8月に魚津市の有識者100人に対してヒアリング調査を行った。表1に調査を行った人の所属を示す。魚津市の将来、魚津港周辺の開発等について意見を聞いた。

## 5 - 2 調査結果

様々な意見が出されたが、主な意見についてまとめたものを以下に示す。

## 6. 魚津港周辺地区再開発に対する基本計画の提案及びそれに対する住民の評価

6 - 1 基本計画

はじめに決めたゾーニングを基に、アンケート調査、ヒアリング調査で出された住民からの意見を探り入れ、計画に反映させる。各ゾーンに配置される施設及び町並みの提案を図1-6に示す。

## 6—2 基本計画に対する住民の評価

基本計画で提案した15の施設について、9月に行ったシンポジウムにおいて説明を行い、アンケート調査を行った。回収枚数は156枚だった。(図17)

このアンケート調査によってあらためて計画の基本方針に対する同意が得られた。基本計画の提案に対しては、シーフードセンターに対する要望がもっとも多かった。この施設は以前から要望があるものであり、早急な整備が望まれる。

ついで自然公園、リサイクル・マルチメディア研究センター、しんきろう博物館、情報センター・CATV ネットワークが 70 % 以上の賛成を得ている。以前から要望のあったものの他に研究施設、情報センターに対する要望が高かったことは今後の魚津市を考える上で注目すべき点である。魚津市が産業の転換点にきていることを市民も認識しており、観光や商業ではなく新しい産業に市民が期待していることが分かる。更に具体的な提案へと進めていくべきである。

## 7. まとめ

このように地域の再開発を進めていく際、計画を進めていく過程においてその過程を住民に公表し、調査によって住民の意見を取り入れていく方法は、今後の地域再開発の一方法として有効な方法であると思われる。

ここで行った基本計画の策定についてもさらに住民に対する調査を行いながら具体的な提案へと進めていく必要がある。



図 16：基本計画（施設の提案）

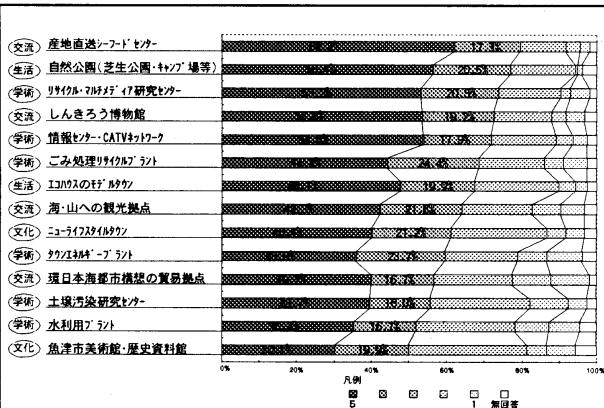


図17：基本計画に対する住民の評価

謝辞：本研究を行うにあたり、アンケート・ヒアリング調査にご協力頂いた魚津市の方々、ならびに魚津市役所の方々に深く感謝の意を表します。

## 參考資料：魚津市各種統計

\* 1 早稲田大学学部生 \* 2 早稲田大学大学院生

\* 3 早稻田大学大学院博士課程

\* 4 早稲田大学理工学総合センター講師・工博

\* 5 早稲田大学理工学総合センター助教授・工博

\* 6 早稻田大学教授・工博